

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第18期(決算日2025年3月24日)

作成対象期間(2024年9月25日～2025年3月24日)

<円投資型>

第18期末(2025年3月24日)	
基準価額	19,993円
純資産総額	8,168百万円
第18期	
騰落率	2.4%
分配金(税込み)合計	510円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<米ドル投資型>

第18期末(2025年3月24日)	
基準価額	29,475円
純資産総額	3,629百万円
第18期	
騰落率	8.5%
分配金(税込み)合計	970円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ロボ・ジャパン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2024年12月20日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年3月24日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

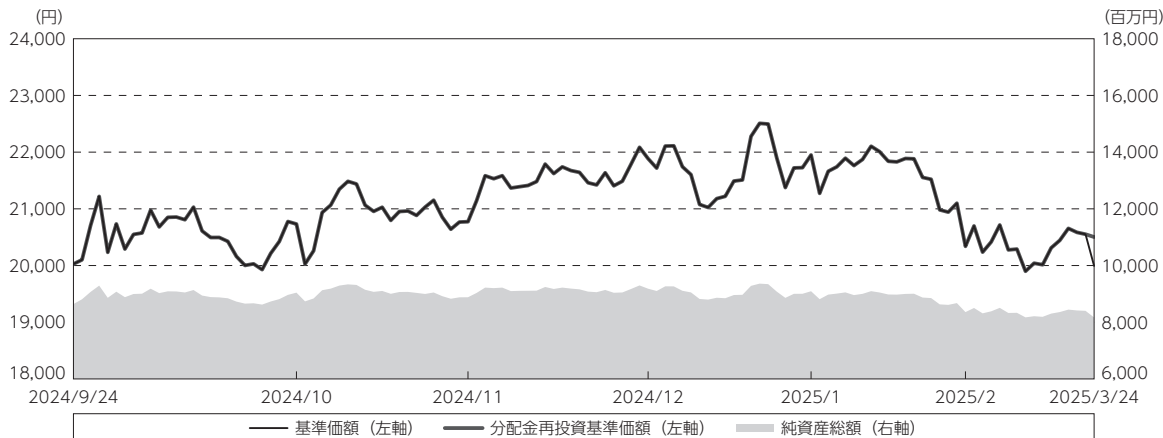
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈円投資型〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年9月25日～2025年3月24日）



期 首：20,027円

期 末：19,993円（既払分配金（税込み）：510円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.4%の上昇

基準価額は期首20,027円から期末20,503円（分配金込み）に476円の値上がりとなりました。

（下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。

（上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。

（上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。

（下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

（下落）トランプ米大統領による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。

（上昇）米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月25日～2025年3月24日)

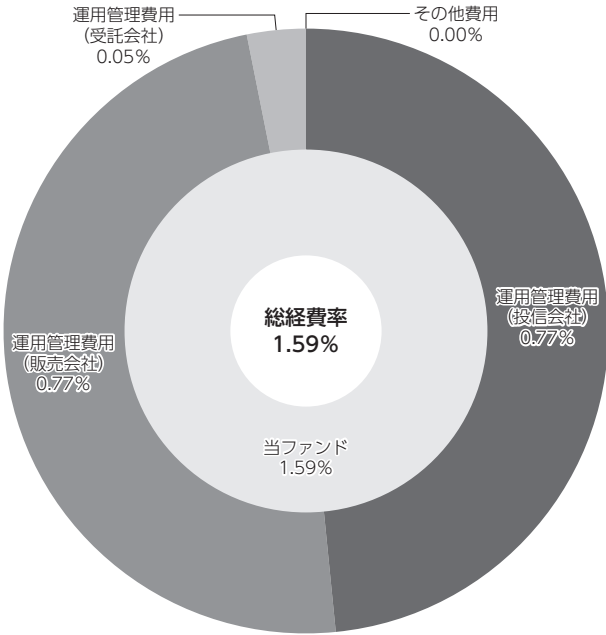
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	166	0.791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(80)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(80)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.047)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	176	0.840	
期中の平均基準価額は、20,985円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月23日～2025年3月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 決算日	2022年3月23日 決算日	2023年3月23日 決算日	2024年3月25日 決算日	2025年3月24日 決算日
基準価額 (円)	10,440	17,662	16,974	15,851	22,169	19,993
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	810	610	1,040	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	75.9	0.3	△ 2.9	47.1	△ 5.3
純資産総額 (百万円)	8,948	9,704	8,455	7,366	9,767	8,168

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月25日～2025年3月24日)

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから下落して始まりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことや、トランプ米大統領による関税策が公表される中で米国の景気後退懸念が広がったことなどから下落に転じました。その後は、米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調に推移しており米国の景気後退懸念が和らいだことなどから反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月25日～2025年3月24日)

【ロボ・ジャパン（円投資型）】

基本方針として、当ファンドは【ロボ・ジャパン マザーファンド】を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.4%としました。

【ロボ・ジャパン マザーファンド】**・株式組入比率**

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

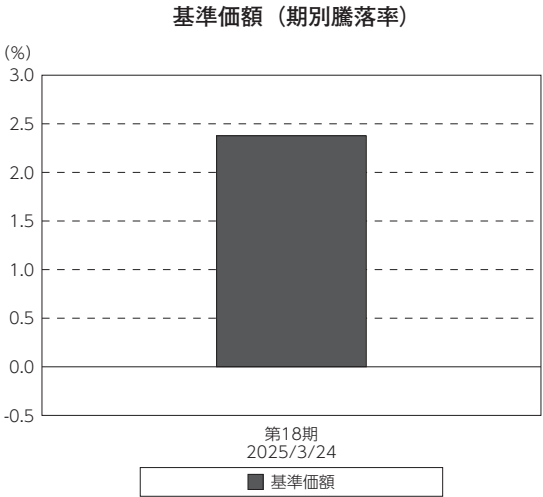
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、トヨタ自動車、フジクラ、ソニーグループ、リクルートホールディングス、日本電気などを買い付けしました。一方、キーエンス、TDK、日立製作所、ミネベアミツミ、ダイセルなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、情報・通信業、輸送用機器など、主な銘柄は古河電気工業、ファナック、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、富士通などです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月25日～2025年3月24日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月25日～2025年3月24日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり510円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2024年9月25日～2025年3月24日
当期分配金	510
(対基準価額比率)	2.487%
当期の収益	141
当期の収益以外	368
翌期繰越分配対象額	10,408

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ロボ・ジャパン マザーファンド】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。2025年1月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+3.0%（速報値）となり2024年5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。2月の日銀金融政策決定会合では、追加利上げを検討する姿勢に変化はないものの、海外経済や物価動向の不確実性が高まっておりその影響を見極める必要があることから政策金利の据え置きが決定されました。当社では、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

【ロボ・ジャパン（円投資型）】

当ファンドは引き続き第19期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【ロボ・ジャパン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

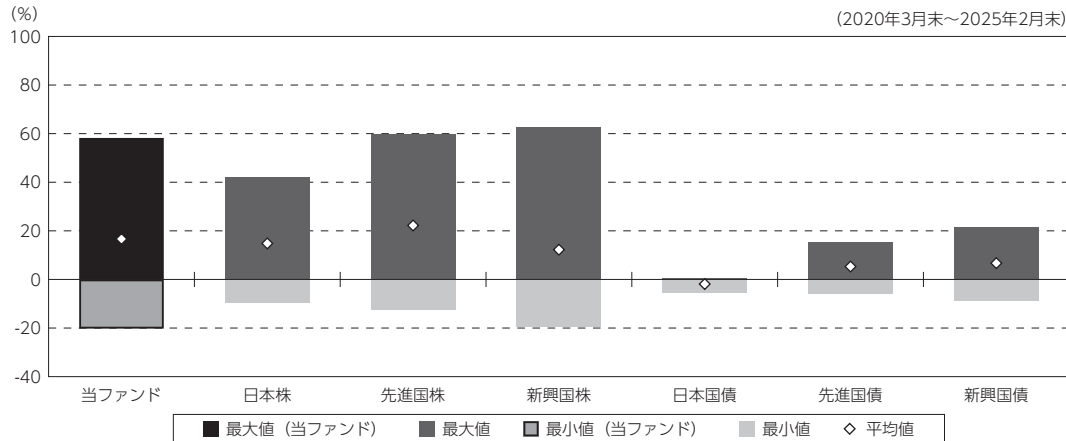
- ①設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年11月5日＞
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年12月20日＞

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2016年4月1日から2031年3月24日までです。	
運 用 方 針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
主要投資対象	ロ ボ ・ ジ ャ パ ン （ 円 投 資 型 ）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 20.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.7	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

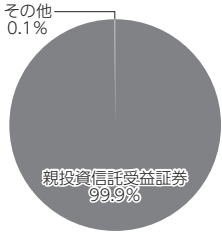
組入資産の内容

(2025年3月24日現在)

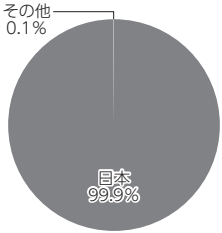
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
ロボ・ジャパン マザーファンド	%
	99.9
組入銘柄数	1銘柄

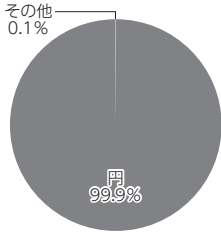
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2025年3月24日
純資産総額	8,168,979,056円
受益権総口数	4,085,968,688口
1万口当たり基準価額	19,993円

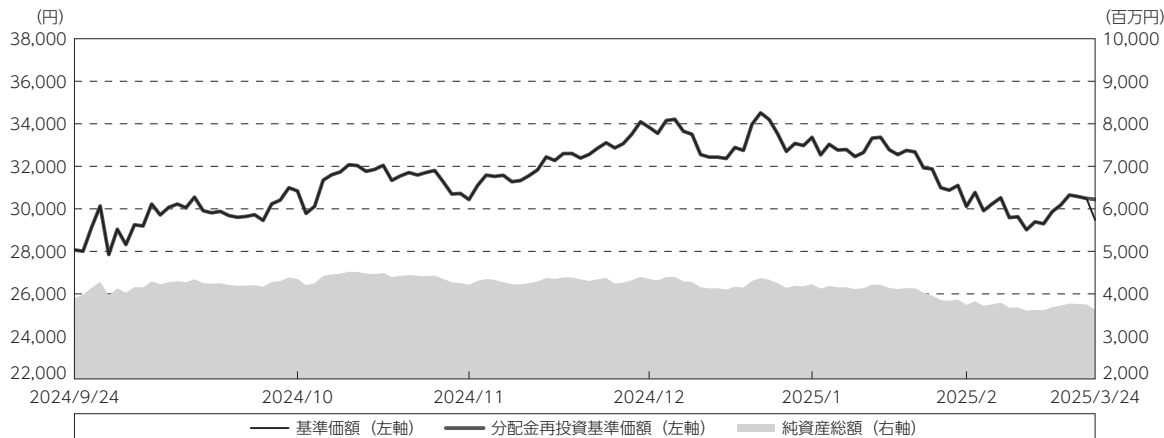
(注) 期中における追加設定元本額は139,000,438円、同解約元本額は367,554,703円です。

〈米ドル投資型〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年9月25日～2025年3月24日）



期 首：28,067円

期 末：29,475円（既払分配金（税込み）：970円）

騰落率： 8.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.5%の上昇

基準価額は期首28,067円から期末30,445円（分配金込み）に2,378円の値上がりとなりました。

（下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。

（上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。

（上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。

（下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

（下落）トランプ米大統領による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。

（上昇）米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月25日～2025年3月24日)

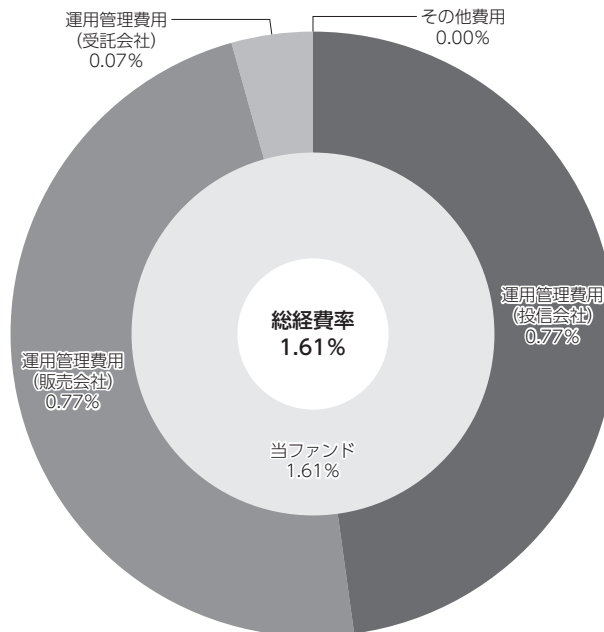
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	247	0.796	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(119)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(119)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	14	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.044)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	262	0.844	
期中の平均基準価額は、31,073円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月23日～2025年3月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 決算日	2022年3月23日 決算日	2023年3月23日 決算日	2024年3月25日 決算日	2025年3月24日 決算日
基準価額 (円)	10,684	17,793	18,971	19,363	32,291	29,475
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	890	1,080	1,890	1,860
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	73.2	11.5	7.8	77.8	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	2,699	2,896	2,866	2,577	4,451	3,629

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月25日～2025年3月24日)

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから下落して始まりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことや、トランプ米大統領による関税策が公表される中で米国の景気後退懸念が広がったことなどから下落に転じました。その後は、米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調に推移しており米国の景気後退懸念が和らいだことなどから反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月25日～2025年3月24日)

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは【ロボ・ジャパン マザーファンド】を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.1%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.2%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

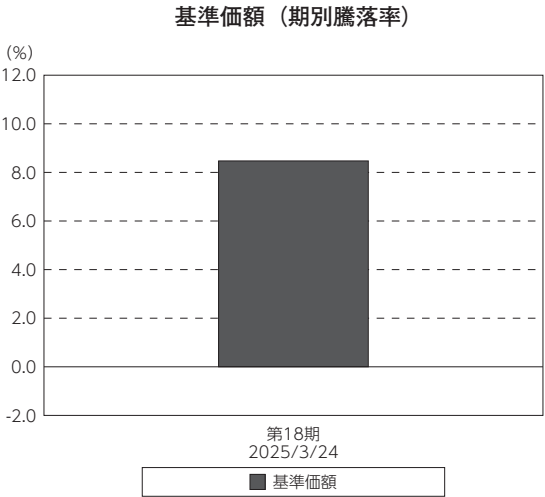
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、トヨタ自動車、フジクラ、ソニーグループ、リクルートホールディングス、日本電気などを買い付けしました。一方、キーエンス、TDK、日立製作所、ミネベアミツミ、ダイセルなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、情報・通信業、輸送用機器など、主な銘柄は古河電気工業、ファナック、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、富士通などです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月25日～2025年3月24日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月25日～2025年3月24日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり970円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2024年9月25日～2025年3月24日
当期分配金	970
(対基準価額比率)	3.186%
当期の収益	239
当期の収益以外	730
翌期繰越分配対象額	19,654

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ロボ・ジャパン マザーファンド】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。2025年1月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+3.0%（速報値）となり2024年5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。2月の日銀金融政策決定会合では、追加利上げを検討する姿勢に変化はないものの、海外経済や物価動向の不確実性が高まっておりその影響を見極める必要があることから政策金利の据え置きが決定されました。当社では、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

【ロボ・ジャパン（米ドル投資型）】

当ファンドは引き続き第19期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【ロボ・ジャパン マザーファンド】の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

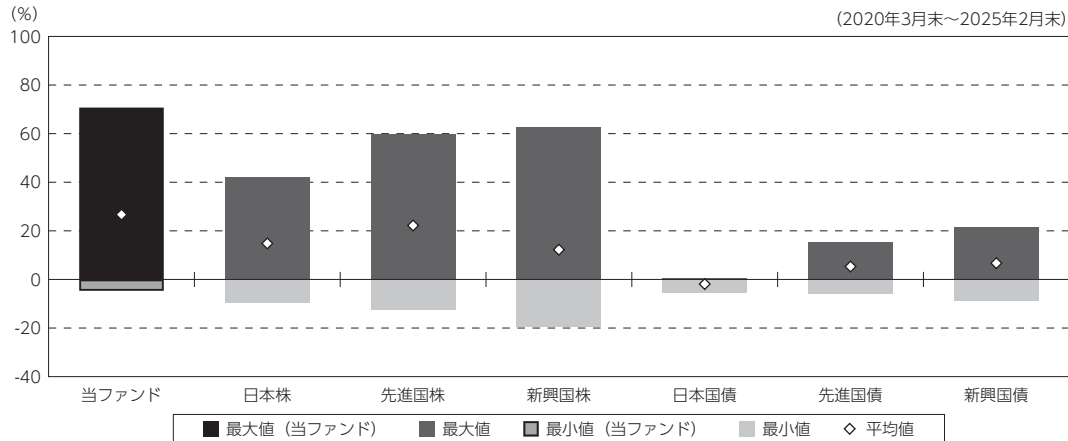
- ①設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年11月5日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年12月20日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2016年4月1日から2031年3月24日までです。	
運 用 方 針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。	
主要投資対象	ロ ボ ・ ジ ャ パ ン （ 米 ド ル 投 資 型 ）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	26.7	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年3月24日現在)

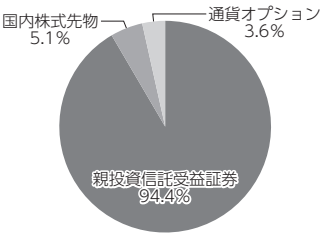
○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ミニTOPIX先物 2506	株式先物(買建)	円	日本	5.1
2	USDプット148. 367	通貨オプション(プット/売建)	—	—	1.8
3	USDコール148. 367	通貨オプション(コール/買建)	—	—	1.8
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3 銘柄		

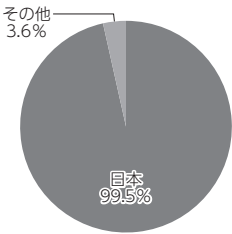
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	94.4
組入銘柄数	1銘柄

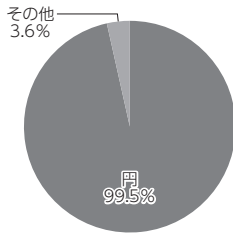
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2025年3月24日
純資産総額	3,629,353,849円
受益権総口数	1,231,328,335口
1万口当たり基準価額	29,475円

(注) 期中における追加設定元本額は37,821,917円、同解約元本額は197,352,358円です。

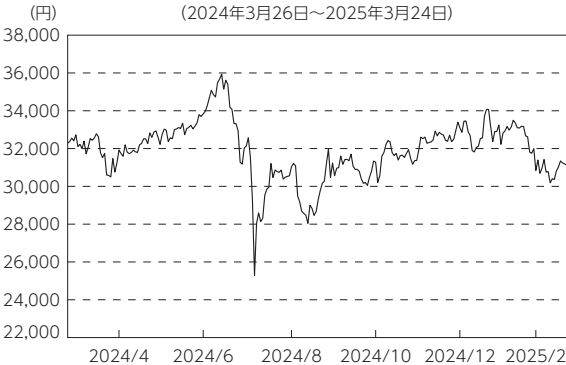
組入上位ファンドの概要

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年3月26日～2025年3月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月26日～2025年3月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.093 (0.093)
合 計	30	0.093
期中の平均基準価額は、32,095円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

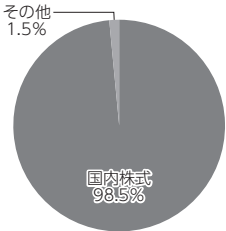
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】

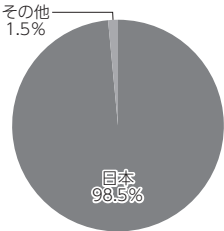
(2025年3月24日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（ 地 域 ）	比率
					%
1	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	6.8
2	ファナック	電気機器	円	日本	6.2
3	日本電気硝子	ガラス・土石製品	円	日本	5.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	5.1
5	富士通	電気機器	円	日本	4.8
6	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.6
7	日立製作所	電気機器	円	日本	4.5
8	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.4
9	フジクラ	非鉄金属	円	日本	4.1
10	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
組入銘柄数		54銘柄			

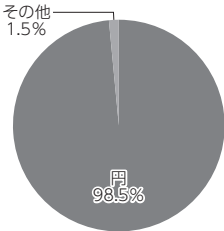
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）